

# 学術街のタウンマップ

ここは学会の建物が多く集まる街。アジア研の研究者・司書はさまざまな学会に所属し、研究発表や意見交換を通じてそれぞれの専門性を磨いてきました。アジア研と関係の深い学会をご紹介します。



## アジア政経学会 (1953年設立)

アジア政経学会は、アジア地域の主として政治・経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開することを目的とし、1953年に発足した。1957年から財団法人となり、2001年までは日本政府からの財政的支援も受けていた。2013年に一般財団法人に移行した。歴代の理事長のうち3名がアジア研の元職員であるなど、アジア研とは研究の面で深いつながりがある。学会誌のほか、『講座現代アジア』(全4巻)、『現代アジア研究』(全3巻)等を刊行した。(東京大学社会科学研究所 丸川知雄)

## 日本アフリカ学会 (1964年設立)

日本アフリカ学会は、自然科学と人文社会科学をまたぐ重要な研究交流の場となってきた。アジア研研究員、図書館員は学会の創設初期から積極的に関与し、多くの評議員や理事を輩出してきた。なかでも1990年代には吉田昌夫、林晃史が副会長に、2010年代には島田周平が会長に就任している。また学術大会においては、ほぼ毎年のように複数のアジア研研究員が報告者や座長として登壇してきた。1978年には単独で、2013年には東京大学と共催でアジア研が学術大会を開催している。このほか、若手研究者の著作に毎年授与される研究奨励賞を、佐藤千鶴子、網中昭世らが受賞している。(津田みわ)

## 日本国際経済学会 (1950年設立)

日本国際経済学会は、国際貿易論をはじめとした国際経済学を専門とする研究者から構成されている。第2代会長を務めた赤松要氏による論文が、アジア研の機関誌である『The Developing Economies』に1962年に掲載されており、当該誌において最も引用されている論文となっている。また、第78回全国大会は2019年にアジア研で開催された。施設の規模が大学に比べて手狭であったり、さまざまな苦労があったが、2日間に渡って盛大に開催された。学会が催す各種シンポジウム等においても、アジア研の研究者が登壇することも多く、さまざまな形で貢献している。(早川和伸)

## ラテン・アメリカ政経学会 (1964年設立) 日本ラテンアメリカ学会 (1980年設立)

日本にはラテンアメリカ地域研究に関係する学会として、上記の2つの学会がある。ラテン・アメリカ政経学会は、政治や経済など社会科学的分析を主に行う研究者が集う傾向にあり、日本ラテンアメリカ学会は、社会科学に加えて歴史学や人文学を幅広くカバーしている特色がある。両学会の設立と運営にはアジア研の職員が深く関与し、両学会の中心的メンバーとして活躍している。また、アジア研は長年両学会に理事をだしており、OB・OGのなかから学会理事長を輩出している。さらに両学会の全国大会もアジア研が主催機関となって何度か実施するなど、アジア研は、長年日本におけるラテンアメリカ地域研究の学会活動に積極的に貢献してきた。(同志社大学グローバル地域文化学部 宇佐見 耕一)

## 日本国際政治学会 (1956年設立)

もともと外交史研究から出発して、今年で創立65周年を迎える大規模な学会である。国際政治を謳っているだけに、研究領域は広範囲かつ多岐にわたる。毎年秋に行われる年次研究大会は、理論、歴史、地域、非国家主体の4ブロックに大別され、21から成る研究分科会に枝分かれしている。総じて、理論的視座、歴史的文脈、地域的特性などの相互作用による研究アプローチが多くみられ、地域研究を重視するアジア研の研究姿勢とも少なからず重なり合うことから、数多くのアジア研研究者が関わり、研鑽の場となってきた。(松本 はる香)

## 国際開発学会 (1990年設立)

アジア研は設立当初から経済協力を使命の1つに掲げていたが、国際開発学会が設立されたのは日本が世界一のODA大国になった翌年の1990年である。その後徐々にアジア研の会員が増え、2000年には春季大会をアジア研で開催、2011年には学会事務局がアジア研に置かれた。アジア研の援助研究は本学会を報告のメインステージにしてきたし、開発研究者のみならず地域研究者もさまざまな研究報告をし、学会の成長を支えてきた。開発の実務と研究を架橋することを旨とする本学会は、アジア研の現地主義とも相性が良く、今後もアジア研の研究成果の社会還元の間として期待される。(佐藤 寛)

## 日本中東学会 (1985年設立)

人文・社会科学のみならず自然科学を含む諸分野の専門家の学際的協議を促進し、広範囲で多専門的な中東地域研究の学的・知的フォーラムを作り出すことを目的として、1984年末の設立発起人会を経て、翌1985年に正式に設立された。草創期の学会とアジア研の関わりは深い。発起人会が市ヶ谷のアジア研の国際会議場で開催され、議長を林武氏がつとめたほか、宮治一雄氏を事務局長として第二次事務局(1987年度・88年度)が置かれた。OB・OGを含むアジア研研究員・図書館員は、会長や理事に就任、また学会誌編集や学会主催のシンポジウムへの登壇など、さまざまな形で貢献している。(村上 薫)

## アジア法学会 (2003年設立)

アジア研は、アジア諸国の法制度の調査研究に早くから取り組んできた日本の研究拠点の1つであり、内外の大学・研究者等との研究協力・交流の1つの成果は2003年に創設されたアジア法学会である。同学会は、アジアの法制度研究に携わる研究者、実務家が結集した学会組織であり、その立ち上げや運営にはアジア研の法学分野の研究者が積極的に関わってきた。また、初代代表理事にはアジア研OBの安田信之氏(名古屋大学名誉教授)が就任した。(今泉 慎也)

## 中国経済経営学会 (2014年設立)

中国経済経営学会は、中国経済および中国の企業経営に関する学術的研究を行い、研究者間の交流と相互理解を促進することを目的として2014年に発足した。その前身となる学会として2000年に中国経営管理学会が、2002年に中国経済学会が発足しており、両者が統合した。中国経営管理学会の最初の研究集会がアジア研で開かれたり、元職員が両学会の会長になるなど、アジア研との関係は深い。近年は中国や海外の学会と共同で研究集会を開くことが増えている。(東京大学社会科学研究所 丸川知雄)

## 日本比較政治学会 (1998年設立)

日本比較政治学会は、世界の各地域や国々に研究する人々が別個に集ういわゆる地域系の学会ではなく、地域や国別の研究成果に依拠し、理論的に各国の政治や外交を比較検討し、学術上の新たな「知」を生み出すのを目的とする学会である。おそらくここ数十年でとくにアジア研内でも、特定の地域や国に根ざしつつも、政治(経済)学的な多様な理論や方法論を駆使した研究を行う者が増えてきており、その多くがこの学会に所属している。実際、報告者であれ討論者であれオーガナイザーとしてであれ、毎年の研究大会プログラムでアジア研研究者の名前を見ないことはまずなく、当学会内で1つのグループとして一定のプレゼンスを示している。(上谷 直克)

1	アジア政経学会	24
2	国際開発学会	19
3	日本国際政治学会	12
3	日本中東学会	12
6	日本比較政治学会	12
7	日本アフリカ学会	11
7	日本国際経済学会	11
9	ラテン・アメリカ政経学会	9
9	ラテン・アメリカ政経学会	9
8	日本経済学会	8
5	日本経済学会	5

(注) 2020年度末の数字。  
(資料) 研究推進部資料(2020年度) および所内ヒアリングによる。

## アジア研が研究大会開催に関わった学会

1978年	日本アフリカ学会 (第15回)	2007年	日本台湾学会 (第9回)
1984年	日本中東学会 (発起人会)	2013年	日本アフリカ学会 (第50回、東京大学と共催)
2000年	国際開発学会 (第1回特別研究集会)	2013年	ラテン・アメリカ政経学会 (第50回)
2000年	APEC 研究センター 日本コンソーシアム (第6回)	2014年	地域研究コンソーシアム (年次集会)
2003年	アジア政経学会 (東日本大会、神戸外語大学と共催)	2014年	国際開発学会 (第25回全国大会、千葉大学と共催)
2005年	中国経営管理学会 (第6回)	2016年	アジア政経学会 (春季大会)
2006年	日本ラテンアメリカ学会 (第27回)	2019年	日本国際経済学会 (第78回)